

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社パイ・テクノロジー
コード番号 7717

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人
問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 大堀 吉栄
中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 21 日

T E L (046)220 - 2770
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,004	5.2	58	-	54	-
13 年 9 月中間期	1,904	1.6	246	-	281	-
14 年 3 月期	2,839		554		575	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	52	-	3,558	20
13 年 9 月中間期	374	-	25,558	76
14 年 3 月期	1,772		120,976	17

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 14,654.6 株 13 年 9 月中間期 14,655.6 株 14 年 3 月期 14,655.3 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	0		
13 年 9 月中間期	0	0		
14 年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	4,715	2,711	57.5	185,024	65
13 年 9 月中間期	5,624	4,058	72.2	276,920	46
14 年 3 月期	5,089	2,659	52.3	181,502	39

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 14,654.2 株 13 年 9 月中間期 14,655.6 株 14 年 3 月期 14,655.0 株
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 1.4 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 0.6 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,800	300	290	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19,789 円 27 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとはことなる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料 4 ページをご参照下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	3	449,816		1,211,641		2,129,838	
2. 受取手形	2 4	323,605		254,563		178,976	
3. 売掛金		2,208,589		1,806,420		1,789,642	
4. 有価証券		700,387		-		-	
5. 材料		404,963		399,735		236,001	
6. 仕掛品		172,662		386,267		225,369	
7. 貯蔵品		3,105		7,595		5,437	
8. その他		78,818		91,039		75,032	
流動資産合計		4,341,949	77.2	4,157,262	88.2	4,640,298	91.2
・固定資産							
1. 有形固定資産	1	147,714	2.6	195,133	4.1	208,451	4.1
2. 無形固定資産		102,275	1.8	101,664	2.2	73,070	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期 貸付金		655,047		83,000		86,386	
(2) その他		360,351		172,540		70,478	
計		1,015,398	18.1	255,540	5.4	156,864	3.1
固定資産合計		1,265,388	22.5	552,338	11.7	438,386	8.6
・繰延資産		17,188	0.3	5,596	0.1	11,192	0.2
資産合計		5,624,527	100.0	4,715,196	100.0	5,089,877	100.0

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		-		13,426		18,602	
2. 買掛金		728,507		968,901		410,136	
3. 短期借入金	3	400,000		500,000		-	
4. 1年内返済予定 の長期借入金	3	-		-		1,500,000	
5. 1年内償還予定 の社債		-		200,000		-	
6. 前受金		14,100		66,465		-	
7. 賞与引当金		30,450		22,560		17,600	
8. 製品保証引当金		44,600		44,200		27,300	
9. その他		145,950		184,628		253,398	
流動負債合計		1,363,608	24.2	2,000,181	42.4	2,227,037	43.7
・固定負債							
1. 社債		200,000		-		200,000	
2. 退職給付引当金		2,483		3,627		2,922	
固定負債合計		202,483	3.6	3,627	0.1	202,922	4.0
負債合計		1,566,091	27.8	2,003,808	42.5	2,429,960	47.7
(資本の部)							
・資本金		-	-	2,009,925	42.6	-	-
・資本剰余金							
資本準備金		-		2,513,595		-	
資本剰余金合計		-	-	2,513,595	53.3	-	-
・利益剰余金							
中間未処分利益		-		1,811,303		-	
利益剰余金合計		-	-	1,811,303	38.4	-	-
・その他有価証券評 価差額金		-	-	81	0.0	-	-
・自己株式		-	-	746	0.0	-	-
資本合計		-	-	2,711,388	57.5	-	-
負債・資本合計		-	-	4,715,196	100.0	-	-

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
・ 資本金		2,009,925	35.7	-	-	2,009,925	39.5
・ 資本準備金		2,513,595	44.7	-	-	2,513,595	49.4
・ 欠損金							
中間(当期)未処 理損失		465,084		-		1,863,447	
欠損金合計		465,084	8.2	-	-	1,863,447	36.6
・ その他有価証券評 価差額金		-	-	-	-	187	0.0
・ 自己株式		-	-	-	-	342	0.0
資本合計		4,058,435	72.2	-	-	2,659,917	52.3
負債、資本合計		5,624,527	100.0	-	-	5,089,877	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		1,904,449	100.0	2,004,137	100.0	2,839,636	100.0
. 売上原価		1,549,335	81.4	1,500,253	74.9	2,417,070	85.1
売上総利益		355,113	18.6	503,884	25.1	422,565	14.9
. 販売費及び 一般管理費		601,939	31.6	445,865	22.2	976,704	34.4
営業利益又は営業 損失()		246,825	13.0	58,018	2.9	554,139	19.5
. 営業外収益	1	5,463	0.3	11,569	0.6	35,854	1.2
. 営業外費用	2	40,605	2.1	15,554	0.8	56,744	2.0
経常利益又は経常 損失()		281,967	14.8	54,034	2.7	575,028	20.3
. 特別損失	3	44,193	2.3	-	-	1,147,090	40.3
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失()		326,161	17.1	54,034	2.7	1,722,118	60.6
法人税、住民税及 び事業税		2,406	0.1	1,890	0.1	4,812	0.2
法人税等調整額		46,011	2.4	-	-	46,011	1.6
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()		374,579	19.7	52,144	2.6	1,772,942	62.4
前期繰越損失		90,505		1,863,447		90,505	
中間(当期)未処 理損失		465,084		1,811,303		1,863,447	

中間務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原 価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料、仕掛品 個別法に基づく原価 法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間会計期 間末における材料、仕 掛品のたな卸高につ いては、前事業年度に 係る実地たな卸高を 基礎として帳簿たな 卸によって算定して おります。	(1) 商品、仕掛品 同左 (2) 材料 移動平均法による原 価法 (会計処理方法の変更) 材料の評価基準及び 評価方法は、従来、個 別法による原価法に よっていましたが、材 料管理における省力 化、材料費計算の迅速 化をはかることを目的 として新生産管理シス テムを導入したこと により、移動平均法に よる原価法へ変更して おります。 この変更による影響 額は軽微であります。 (3) 貯蔵品 同左	(1) 商品、材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～6年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2～6年
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づき償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(中間貸借対照表資本の部の表示方法)</p> <p>当中間会計期間より「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号附則第2項ただし書に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分し掲記しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>自己株式342千円は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度末における自己株式はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 92,884千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 139,816千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 98,491千円
2.受取手形の割引高 211,920千円		
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,940千円 担保付債務 短期借入金 150,000千円	3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 12,260千円 担保付債務 短期借入金 500,000千円	3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 13,325千円 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 1,000,000千円
4.期末日満期手形 中間期間末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 割引手形 80,973千円	4.期末日満期手形	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 47,650千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,886千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,463千円 手形売却損 370千円 社債利息 1,253千円 新株発行費償却 5,468千円 為替差損 30,137千円 3. 特別損失のうち重要なもの 製品特別改造費 44,193千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,638千円 無形固定資産 25,979千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,367千円 貨物破損賠償金 7,838千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,559千円 社債利息 1,270千円 新株発行費償却 5,129千円 為替差損 3,612千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 43,152千円 無形固定資産 29,190千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10,904千円 為替差益 23,988千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10,233千円 手形売却損 769千円 社債利息 2,500千円 新株発行費償却 10,937千円 支払手数料 24,078千円 3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 9,393千円 関係会社整理損 872,550千円 製品特別改造費 119,064千円 製品補償費 90,976千円 過年度特許使用料 55,105千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 19,244千円 無形固定資産 49,358千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>7,500</td> <td>1,625</td> <td>5,875</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>97</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>419</td> <td>12,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,946</td> <td>2,142</td> <td>21,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	1,625	5,875	(工具器具備品)	3,887	97	3,789	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	419	12,139	合計	23,946	2,142	21,803	1年内	4,789千円	1年超	17,014千円	合計	21,803千円	支払リース料	1,267千円	減価償却費相当額	1,267千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>7,500</td> <td>3,125</td> <td>4,375</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>874</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>2,931</td> <td>9,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,946</td> <td>6,931</td> <td>17,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の第1中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	3,125	4,375	(工具器具備品)	3,887	874	3,012	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	2,931	9,627	合計	23,946	6,931	17,014	1年内	4,789千円	1年超	12,225千円	合計	17,014千円	支払リース料	2,394千円	減価償却費相当額	2,394千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>7,500</td> <td>2,375</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>485</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>1,675</td> <td>10,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,946</td> <td>4,536</td> <td>19,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	2,375	5,125	(工具器具備品)	3,887	485	3,401	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	1,675	10,883	合計	23,946	4,536	19,409	1年内	4,789千円	1年超	14,620千円	合計	19,409千円	支払リース料	3,661千円	減価償却費相当額	3,661千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	1,625	5,875																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	97	3,789																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	419	12,139																																																																																									
合計	23,946	2,142	21,803																																																																																									
1年内	4,789千円																																																																																											
1年超	17,014千円																																																																																											
合計	21,803千円																																																																																											
支払リース料	1,267千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,267千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	3,125	4,375																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	874	3,012																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	2,931	9,627																																																																																									
合計	23,946	6,931	17,014																																																																																									
1年内	4,789千円																																																																																											
1年超	12,225千円																																																																																											
合計	17,014千円																																																																																											
支払リース料	2,394千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,394千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	7,500	2,375	5,125																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	485	3,401																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	1,675	10,883																																																																																									
合計	23,946	4,536	19,409																																																																																									
1年内	4,789千円																																																																																											
1年超	14,620千円																																																																																											
合計	19,409千円																																																																																											
支払リース料	3,661千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,661千円																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 753千円 1年超 130千円 <hr/> 合計 883千円	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 276,920円46銭</p> <p>1株当たり中間純損失 25,558円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、商法第280条の19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 185,024円65銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,558円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,544円58銭</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につき変更はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 181,502円39銭</p> <p>1株当たり当期純損失 120,976円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条の19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 台湾子会社の設立について</p> <p>当社は、平成13年 6月28日開催の取締役会決議に基づき、台湾市場における販売促進のために、台湾台北市に子会社（現地法人）を設立し、平成13年11月26日をもって設立手続の一切を完了いたしました。</p> <p>(1)設立した子会社の名称 偉至先進科技股? 有限公司 V-TEC Co.,LTD.(英語表記)</p> <p>(2)事業内容 LCD関連装置、PDP関連装置、PKG/PWB関連装置の受注営業及びメンテナンス 前記の製品及び部品の輸出入</p> <p>(3)資本金額 台湾\$8,550,000- (内、当社出資分 台湾\$7,695,000-)</p> <p>(4)当社の出資割合 90%</p> <p>(5)役員 7名 (内、当社取締役又は従業員兼務 6名) 当社常務取締役 高木誠之がV-Tec Co.,Ltd.の董事長を兼務するほか、当社代表取締役 杉本重人及び当社従業員 4名がV-Tec Co.,Ltd.の役員を兼務します。</p> <p>2 シンジケートローンの実行について</p> <p>長期運転資金として株式会社東京三菱銀行、株式会社あおぞら銀行、商工組合中央金庫の3行によるシンジケートローンの契約と実行をいたしました。</p> <p>契約日 平成13年11月5日 実行日 平成13年11月8日 借入総額 1,500,000千円 各行割合 ㈱東京三菱銀行 1,000百万円 ㈱あおぞら銀行 300百万円 商工組合中央金庫 200百万円 利率 ベースレート+スプレッド (契約時レート1.33154%/年)</p>		<p>シンジケートローン一括返済について</p> <p>当社は、平成13年11月5日に契約し、平成13年11月8日に借入実行したシンジケートローンを平成14年5月8日に一括返済をいたしました。</p> <p>1.シンジケートローンの借入総額： 1,500百万円</p> <p>2.返済方法： 借入総額の期限前一括返済</p> <p>3.返済実行日： 平成14年 5月 8日</p> <p>4.返済理由：</p> <p>当該シンジケートローンは、長期運転資金として借入れましたが、売上債権の回収に努めたこと及び大口かつ回収条件の有利な受注の獲得に成功し、手許資金に相当な余裕が生まれたため、一旦返済することといたしました。</p> <p>(参考) 当該シンジケートローンの概要</p> <p>1)借入総額： 1,500百万円 2)借入目的：長期運転資金 3)シンジケート団： 東京三菱銀行、あおぞら銀行 商工組合中央金庫 4)契約日： 平成13年11月 5日 5)実行日： 平成13年11月 8日 6)各行割合： 東京三菱銀行 1,000百万円 あおぞら銀行 300百万円 商工組合中央金庫 200百万円 7)利率：ベースレート+スプレッド レッド (契約時レート1.33154%/年)</p> <p>8)借入期間：平成13年11月 8日 ~ 平成18年11月 8日</p> <p>9)返済方法：1年間据置き後 3ヶ月毎元金均等返済</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
<p>借入期間 平成13年11月8日 ～平成18年11月8日</p> <p>返済方法 1年間据置後3ヵ月毎元金均等 返済</p> <p>特約事項 (財務等制限条項) 毎中間決算期末および毎決算 期末の時点における単体または 連結監査済み貸借対照表上での 純資産額が、平成13年3月末純 資産額の75%以上を維持するこ と。</p> <p>(その他の条項) 債務の弁済に実質的な影響を 及ぼす恐れがあると貸付人が判 断する事業の変更、合併、営業 権の譲渡、株式の交換、株式の 移転、会社分割又は重要な財産 の譲渡、処分を行わないこと。</p>		